



# 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 永谷園

コード番号 2899 URL <http://www.nagatanien.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永谷 泰次郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 松村 雅彦

TEL 03-3432-2511

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	17,915	13.2	757	△3.7	873	4.2	591	6.9
26年3月期第1四半期	15,826	1.8	786	12.4	838	13.2	553	62.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 738百万円 (9.7%) 26年3月期第1四半期 673百万円 (143.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	16.40	—
26年3月期第1四半期	15.16	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	64,859	27,825	42.8
26年3月期	65,070	27,365	41.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 27,739百万円 26年3月期 27,279百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.75	—	7.75	15.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.75	—	7.75	15.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,500	10.4	4,250	7.8	4,300	9.5	2,600	7.6	72.09

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	38,277,406 株	26年3月期	38,277,406 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	2,213,071 株	26年3月期	2,211,551 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	36,065,139 株	26年3月期1Q	36,473,358 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益の向上や雇用環境の改善など景気に緩やかな回復の動きが見られたものの、円安による原材料価格の高騰や消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などの影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営課題とした企業活動を行ってまいりました。

以下、セグメントの状況は次のとおりであります。

#### ①食料品事業

基幹商品であるお茶づけ商品の更なる需要喚起を目的として、制定3年目を迎えた「お茶漬けの日」(5月17日)に合わせ、記念イベントやサンプリングイベントを実施するとともに、特別メニューをそろえた期間限定の「お茶づけ特別編」を発売し、市場の活性化を図ってまいりました。

新商品につきましては、素材の本格的な味わいとサクサク感が人気の「超ふりかけ」シリーズの新メニューとして「超ふりかけ 鶏そぼろ」(本年2月発売)、期間限定メニューとして「超ふりかけ うなぎ」(本年6月発売)を市場投入いたしました。また、個食ニーズに対応した麺商品として、1人前のそうめんとこだわりのつゆがセットになった「冷やしそうめん」(本年2月発売)を拡販いたしました。

以上の結果、食料品事業の売上高は154億82百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

#### ②中食その他事業

主力ブランドである「ビアドパパ」において、期間限定のシュークリームやジェラートシューを発売し、商品ラインナップの充実に取り組んだことにより、売上は既存店舗を中心に好調に推移いたしました。以上の結果、中食その他事業の売上高は24億33百万円となりました。なお、麦の穂ホールディングス他4社につきましては、前第3四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めております。

また、今後のマーケット拡大が期待できるASEAN地域の事業拡大を目的に、統括機能及び生産機能を備えた現地法人をシンガポールに設立(本年4月)いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高179億15百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益7億57百万円(同3.7%減)、経常利益8億73百万円(同4.2%増)、四半期純利益5億91百万円(同6.9%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より2億11百万円減少し、648億59百万円となりました。これは主に、商品及び製品が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。また負債は、前連結会計年度末より6億72百万円減少し、370億33百万円となりました。これは主に、未払法人税等及び長期借入金が増加したことによるものです。また、純資産は主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことにより278億25百万円となりました。この結果、純資産から少数株主持分を控除した自己資本は、前連結会計年度末より4億60百万円増加の277億39百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント上昇の42.8%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第1四半期連結累計期間の業績は、売上高・利益とも概ね当初計画の範囲内で推移していることから、平成26年5月15日発表の通期業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間末より、NAGATANIEN USA, INC. 及びNAGATANIEN RS FOODS, LLCの2社について、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

##### ①退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が185百万円減少し、利益剰余金が119百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

##### ②企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が113百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,468	8,155
受取手形及び売掛金	10,651	9,350
商品及び製品	3,040	3,856
仕掛品	585	624
原材料及び貯蔵品	3,914	4,177
その他	1,530	1,679
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	28,182	27,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,825	15,991
減価償却累計額	△9,977	△10,029
建物及び構築物(純額)	5,847	5,961
機械装置及び運搬具	13,637	13,837
減価償却累計額	△10,258	△10,445
機械装置及び運搬具(純額)	3,379	3,391
土地	11,279	11,279
リース資産	1,990	2,120
減価償却累計額	△1,022	△1,034
リース資産(純額)	968	1,085
建設仮勘定	105	159
その他	2,006	2,022
減価償却累計額	△1,596	△1,605
その他(純額)	410	417
有形固定資産合計	21,990	22,294
無形固定資産		
のれん	6,473	6,436
その他	135	129
無形固定資産合計	6,609	6,565
投資その他の資産		
投資有価証券	6,643	6,564
その他	1,751	1,704
貸倒引当金	△106	△106
投資その他の資産合計	8,288	8,162
固定資産合計	36,888	37,023
資産合計	65,070	64,859

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,080	8,023
短期借入金	3,106	2,986
未払法人税等	1,020	383
賞与引当金	589	420
資産除去債務	—	11
その他	6,663	6,407
流動負債合計	18,459	18,233
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	10,908	10,539
退職給付に係る負債	831	643
資産除去債務	222	226
その他	2,283	2,391
固定負債合計	19,246	18,800
負債合計	37,705	37,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	6,509	6,395
利益剰余金	21,819	22,199
自己株式	△1,949	△1,951
株主資本合計	29,881	30,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	893	1,043
土地再評価差額金	△3,445	△3,445
為替換算調整勘定	5	47
退職給付に係る調整累計額	△55	△51
その他の包括利益累計額合計	△2,601	△2,406
少数株主持分	85	85
純資産合計	27,365	27,825
負債純資産合計	65,070	64,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	15,826	17,915
売上原価	8,742	9,451
売上総利益	7,083	8,463
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,717	2,828
賞与引当金繰入額	96	116
その他	3,482	4,761
販売費及び一般管理費合計	6,297	7,706
営業利益	786	757
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	55	64
不動産賃貸料	30	32
助成金収入	0	71
その他	27	21
営業外収益合計	114	190
営業外費用		
支払利息	31	43
その他	31	31
営業外費用合計	62	74
経常利益	838	873
特別利益		
受取和解金	—	29
特別利益合計	—	29
特別損失		
減損損失	—	1
店舗閉鎖損失	—	6
特別損失合計	—	8
税金等調整前四半期純利益	838	894
法人税等	279	304
少数株主損益調整前四半期純利益	558	590
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5	△1
四半期純利益	553	591



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	558	590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	150
為替換算調整勘定	—	△6
退職給付に係る調整額	—	4
その他の包括利益合計	114	148
四半期包括利益	673	738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	664	739
少数株主に係る四半期包括利益	9	△0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	838	894
減価償却費	401	437
減損損失	—	1
のれん償却額	7	81
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△203	△168
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	4
受取利息及び受取配当金	△55	△65
支払利息	31	43
その他の営業外損益(△は益)	△5	4
その他の償却額	9	13
有形固定資産除売却損益(△は益)	2	3
売上債権の増減額(△は増加)	2,173	1,342
たな卸資産の増減額(△は増加)	△292	△1,103
仕入債務の増減額(△は減少)	△163	933
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△442	△446
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29	69
その他の資産・負債の増減額	43	22
小計	2,334	2,069
利息及び配当金の受取額	57	65
利息の支払額	△25	△48
法人税等の支払額	△231	△1,024
法人税等の還付額	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,137	1,062

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△6
定期預金の払戻による収入	24	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△385	△467
有形固定資産の売却による収入	0	3
関係会社貸付けによる支出	—	△5
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	0	1
差入保証金の差入による支出	△0	△51
差入保証金の回収による収入	2	21
その他	△4	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△365	△524
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,500	△110
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△107	△99
長期借入金の返済による支出	△174	△379
自己株式の純増減額(△は増加)	△2	△1
配当金の支払額	△236	△221
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,021	△943
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,249	△411
現金及び現金同等物の期首残高	8,070	8,460
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	92
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,821	8,141

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

当社グループは、食料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	食料品事業	中食その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	15,482	2,433	17,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	0	1
計	15,483	2,433	17,916
セグメント利益	641	116	757

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。